

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援						
主管課名	健康センター								
関係課名	こども課、学校教育課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長しています。</li> <li>・幼児期において、生涯を通じた健康づくりに向けた生活習慣の基礎がつくられています。</li> <li>・育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦健康診査や乳幼児健康診査をきちんと受診します。</li> <li>・母と子の健康や育児に関する相談や教室を利用するなど育児不安の解消に努めます。</li> <li>・養育が困難になった時は、専門機関に相談し支援を求めます。</li> <li>・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健システムや子育て支援サービスの周知を行います。</li> <li>・幼児健診の個別案内をするとともに、健診未受診者の状況把握を行います。</li> <li>・母子の健康相談や健康教室を行い、母子の健康や子育て情報の提供を行います。</li> <li>・関係機関と情報を共有し、養育支援に努めます。</li> </ul>							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で、母と子の健康づくりを支援、子育てを応援します。</li> <li>・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。</li> </ul>							
施策を実行する うえで基本と なる事業	基本事業①	母と子の健康づくりの推進							
	基本事業②	相談体制の充実							
	基本事業③	養育支援体制の充実							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (2)	7 (2)	7 (2)	9 (4)	10 (5)	11 (6)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (1)	5 (2)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	35,003	34,886	33,093	43,546	72,798	77,983
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	32,510	32,329	30,516	34,671	60,911	63,966
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	1,729	1,680	1,768	8,082	11,236	13,474
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	764	877	809	793	651	543
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	28	29	28	36	47	52	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	3,740	5,540	5,260	7,890	10,690	12,640	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	15,686	24,276	21,992	32,436	43,049	50,712	
F. トータルコスト（B+E）		千円	50,689	59,162	55,085	75,982	115,847	128,695	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	795	801	767	1,020	1,719	1,851
	G. 事業費（定義式：B/人口）								
	同 上		円	356	557	510	760	1,017	1,204
	H. 人件費（定義式：E/人口）								
	同 上		円	1,151	1,358	1,277	1,779	2,736	3,055
I. トータルコスト（定義式：F/人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	①母と子の健康づくりの推進		
基本事業の目的(意図)	各種健康診査等を適切に受診することができ、母と子の健康づくりの充実が図られます。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【妊産婦健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦一般健康診査を1人につき14回助成するとともに、里帰り等による県外での受診者には償還払いによる助成を行いました。</li> <li>・未熟児出産や分娩時に異常のあった方 27名に対し、申請に基づき産婦一般健康診査受診票を交付しました。</li> <li>・7月より全ての産婦を対象に産婦健診(産後2週間、1カ月)を開始し、医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました。(H30 延 285名)</li> </ul> <p>【妊産婦乳児訪問指導事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児訪問(223名)、未熟児等訪問指導(21名)について産科医療機関との連携を図り、タイムリーに対応しました。</li> <li>・7月より訪問による産後ケア事業を開始しました。(H30 延 10回)</li> </ul> <p>【乳幼児健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児(253名)、1歳6か月児(260名)、3歳児健診(269名)を集団健診、9～10か月児健診(246名)を医療機関委託健診として実施しました。</li> <li>・1歳6か月児、3歳児健診で、精神発達面において経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して関わり方などの助言を行うとともに、専門相談につなぎました。</li> <li>・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(4回)</li> </ul> <p>【産婦人科環境整備事業、産前産後ケア事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産科構想の実現に向けて取り組みましたが、財政的な課題等により中止としました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育てが楽しいと感じている親の割合(1.6歳児健診)	%	96.1	97.3	99.3	98.5 99.3	98.5 97.5	98.5 97.3	98.5	98.5
健康・育児教室の参加者数	人	2,366	2,191	1,922	2,200 1,664	2,300 1,912	2,400 2,362	2,500	2,600

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 妊産婦健康診査事業	31,887,000	25,223,145	6,663,855	B	健康センター
2	一般会計	○ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,160,000	695,945	464,055	B	健康センター
3	一般会計	○ 乳幼児健康診査事業	4,605,000	4,190,958	414,042	B	健康センター
4	一般会計	○ 産婦人科環境整備事業	51,000,000	33,056,255	17,943,745	B	健康センター
5	一般会計	○ 産前産後ケア施設整備事業	879,000	799,200	79,800	B	健康センター
6	一般会計	○ いのちの教育推進事業(施策29②再掲)	(781,000)	(481,960)	(299,040)	A	学校教育課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			89,531,000	63,965,503	25,565,497		

基本事業概要シート②

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	②相談体制の充実		
基本事業の目的(意図)	保護者の育児不安等が解消・軽減され、安心して子育てすることができます。また、育児不安や育てにくさからくる児童の虐待防止を図ります。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【子ども相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました。</li> <li>・子育て支援センターにおいても、母と子の健康や育児についての相談を実施しました。</li> </ul> <p>【子育て世代包括支援センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年10月に、妊娠・出産・子育て期において切れ目なく対応を行うことを主な目的として開設した、子育て世代包括支援センター“親子ほっとステーション あいあい”において相談対応を行いました。(H30 2,563件)</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
健康・育児相談件数	件	2,274	1,690	1,798	1,900 1,893	1,950 2,020	2,000 2,717	2,050	2,100
総合相談件数	件	164 (H23年度)	220	207	220 219	225 203	230 258	245	250

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 子ども相談事業	2,780,000	2,435,987	344,013	B	こども課
2	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業	5,490,000	4,107,790	1,382,210	B	こども課
3	一般会計	○ 子育て世代包括支援センター事業	7,547,000	6,930,577	616,423	B	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			15,817,000	13,474,354	2,342,646		

基本事業概要シート③

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名	③養育支援体制の充実		
基本事業の目的(意図)	家庭の養育力が向上し、適切な養育環境が維持・改善され、児童の虐待を防止するとともに、児の健やかな成長が図られます。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【要保護児童対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童の虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。</li> <li>代表者会議を年1回、実務者会議を定期的に、また、ケース検討会を随時開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。</li> </ul> <p>【乳児家庭全戸訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生後2～3か月児(245名)に、母子保健推進員や保健師が訪問を行い、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を傾聴するなど育児支援に努めました。</li> </ul> <p>【養育支援家庭訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、専門職による継続した訪問や支援を行いました。(平成30年度 実 11 件、延 39 件)</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
乳児家庭全戸訪問実施率	%	95.3	95.6	98.5	98.0 98.0	98.5 97.1	99.0 96.8	99.5	100.0
要保護終了件数	件	7	6	4	6 0	6 2	6 2	6	6

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 要保護児童対策事業	366,000	156,796	209,204	B	こども課
2	一般会計	○ 乳児家庭全戸訪問事業	430,000	266,409	163,591	A	健康センター
3	一般会計	○ 養育支援家庭訪問事業	284,000	119,557	164,443	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,080,000	542,762	537,238		

施策 No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆1歳6カ月の健診時に実施するアンケートで、「子育てが楽しい」と感じている親の割合は、平成30年度は97.3%で、前年度(H29 97.5%)の比較では、同様な割合で推移しています。</li> <li>◆健康・育児教室の参加者数は、近年減少の傾向でしたが、前年度の1,912人から2,362人と増加しました。</li> <li>◆市内で分娩できる施設は、平成18年8月以降はなくなり、新川地区では、黒部市民病院、あわの産婦人科で出産することができます。</li> </ul> <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆健康センターで実施している健康・育児相談件数は、平成22年度以降は減少傾向がみられましたが、平成28年10月開設の子育て世代包括支援センターでの相談を充実させたことで、平成30年度の件数は2,717件となり、増加しています。また、継続的な支援が必要なケース増加の傾向が見られます。</li> <li>◆こども課で実施している虐待疑いや養育・教育相談などの総合相談件数は、年々増加の傾向がみられます。</li> <li>◆少子化の影響で、子どもの数は減少していますが、核家族化で不安を抱えながら子育てをしているケースや、様々な要因が絡むことによって解決が長期化する重篤なケースの増加に合わせ、相談窓口が周知されてきた事もあり相談件数が伸びていると考えられます。</li> </ul> <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆乳児家庭全戸訪問実施率については、例年高い数値で推移しており、平成30年度は96.8%に訪問を実施しています。また、訪問が困難な家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集いの場、健康センターでの面接等で状況を確認しています。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <p>&lt;妊産婦乳児訪問指導事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新生児訪問や未熟児等訪問では、産科医療機関と連携を図りタイムリーな訪問を実施するとともに、“エジンバラ産後うつ病質問票”を活用し、母の産後うつの早期発見に努めました。また、産後うつの可能性の高い方には、専門機関を紹介するとともに、継続した訪問を行い支援しました。</li> <li>◆7月からは産後うつへの対応として、全ての産婦を対象に産婦健診(産後2週間、1カ月)を実施。医療機関との連携により訪問での相談対応を行い、必要に応じて新たに整備した産後ケア事業による支援を行いました。</li> </ul> <p>&lt;乳幼児健康診査事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなっていますが、専門職の配置による「発達支援教室」を実施しています。また、保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を整えており、必要な児は専門機関に繋ぎやすくなりました。</li> <li>◆母子保健に関するシステム(健康管理システム TIARA)を導入し、妊娠中からの情報をより一元化して情報を管理して、相談対応に活用しています。</li> <li>◆平成28年度からは、1歳6カ月健診時に加えて3歳児健診時に臨床心理士を配置して相談対応の充実を図っていますが、H30年度も引き続き同様の体制で実施しました。</li> </ul> <p>【②相談体制の充実】</p> <p>&lt;子育て世代包括支援センター&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成28年10月に開設した子育て世代包括支援センター「親子ほっとステーション あいあい」において、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援を実施するため、助産師等の専門職による相談対応を継続して実施しました。</li> <li>◆こども課と連携を図り、子育て支援コーディネーターを交えてカンファレンスを行い、情報の共有など多角的な支援に努めました。また、H30.11月よりこども課の子育て支援コーディネーターによる「園に関する相談日」を設け相談体制の充実を図りました。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①母と子の健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなってきており、平成24年度から実施している専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を充実させていきます。</li> <li>◆出生数が減少傾向にあり、各種健康教室等の参加者も減少の傾向がみられていますが、子育てが楽しいと感じることができる事業内容を検討します。</li> <li>◆財政的な課題などで産科構想を中止しましたが、安心して産み育てる街づくりを進めるために、子育てに関する取り組みを充実させていきます。</li> </ul> <p>【②相談体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、関係機関と連携しながら早期からの相談体制の強化を図る必要があるため、平成30年度より子育て支援コーディネーターの増員、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、助産師等の専門性を活かした相談支援、ネットワークの構築など、必要な体制を充実させます。</li> </ul> <p>【③養育支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆近年、県外への長期里帰り者などが増える傾向や訪問を拒否する方もあり、健診等の機会を通じた状況把握に努めます。</li> </ul>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「子育て世代包括支援センター」については、従来の事業を評価しながら、妊娠期から出産そして子育て期まで切れ目のない相談体制を充実させること。</li> <li>◆引き続き母子保健事業や子育て支援事業、産後ケアを含めた総合的なサービスの充実を図ること。</li> </ul>
---	---

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「子育て世代包括支援センター」を活用しながら、妊娠期、出産直後、子育て期の各ステージを通じて、切れ目のない支援を実施します。</li> <li>◆母子保健事業や子育て支援事業、産後ケアを含めた総合的な支援体制の充実を図ります。</li> </ul>
---------------------------------	--